



発行所

一般社団法人 全日本木材市場連盟
編集・発行人 柱本 修
東京都文京区後楽 1-7-12
〒112-0004 林友ビル6階
電話 03(3818)2906
FAX 03(3818)2907
毎月1回1日発行
定価・年3,000円
(会員は会費に含まれています。)

令和7年度第3回理事会を開催

令和8年度事業計画、収支予算を決定

当連盟は令和7年度第3回理事会を令和8年3月16日(月)、文京区の林友ビル会議室にて開催した。理事出席者は理事32名、監事2名で、連盟の定款に基づき理事会は成立。令和8年度事業計画、収支予算を決定したほか、全市連の業務運営及び第71回定期総会・提出議案(令和7年度事業報告案・収支決算見直し案)等について了承を得た。林野庁からは、間島重道木材産業課長、高橋秀夫木材産業課課長補佐、大道一浩業務課企画官にご出席いただき情報提供をいただいた。

会長挨拶

会議開催にあたり、守屋会長から出席理事・幹事及び林野庁出席者への謝辞の後、自らナラ枯れ材等地域の広葉樹材の利活用に取組んでいること、全市連としてSHKの取組に参画していることを述べ、本日は今年の定期総会に提出する議案等を審議いただくほか、林野庁の方々から政策等について情報提供をいただく貴重な機会、本日の会議が有意義なものとなるようお願い申し上げますと挨拶した。



理事会の様子

林野庁木材産業課からの情報提供

林野庁間島木材産業課長から、ご挨拶と木材産業や木材需給の動向、木材産業行政の基本的な考え方等についてお話しいただいた後、高橋木材産業課流通班担当課長補佐より、「森の国・木の街」の実現に向けた林野庁の取組についてご説明いただいた。内容は次のとおり多岐に渡るものであった。

- 木造住宅の部材別木材使用割合、○住宅における国産材の利用拡大ー大径材の増加に対応した付加価値向上、○木造が選ばれない理由、○木造が高いわけではないー木造と他工法のコスト比較、○建築物における木材利用を巡る最近の動き、○建築物木材利用協定制度の事例、○低・中層建築、木造ビル、公共施設等

における木造建築の事例、○木材利用によるカーボンニュートラルへの貢献の例、○木材利用による炭素貯蔵・CO2削減効果の見える化に向けた取組ーSHK制度等、○建築物のライフサイクル

ルカーボン評価の動き、○ウェルビーイングに繋がる木材利用、○木材利用によるビジネス面の効果、○内装木質化の事例、○「森の国・木の街づくり宣言」への参画事例と参画企業・団体等

木造と他工法のコスト比較

平屋建てドラッグストア

木造の方が鉄骨造より16%低コスト ※躯体・基礎工事

Table with 4 columns: Item, 木造, S造, 木/S. Rows include Total, Body Work, and Foundation Work.

岐阜県が公表している「非住宅施設の木造化にかかる低コストマニュアル・事例集」(令和4年3月)を元に林野庁が作成
※実際に建設された教育造平屋建て1158㎡のドラッグストアについて、木造に置き換えて設計した場合の躯体工事費のコストを比較したものの
※躯体工事の費用であり、内装、仕上げ等の工事費は含まれていない

大径材の木取りによる製品売上のイメージ(試算)

大量生産型

主に非住宅・中高層建築物向けを想定

【木取りのイメージ】



丸太1m3から生産される製品の売上の合計 19,000円

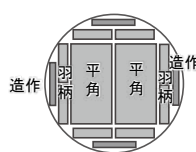
<製品売上の試算方法>
各製品の生産比率と単価を下表のとおり設定して試算。

Table with 3 columns: 製品の種類, 生産比率, 単価. Rows include ラミナ, チップ.

高付加価値型

主に低層住宅、内装材向けを想定

【木取りのイメージ】



丸太1m3から生産される製品の売上の合計 50,000円

<製品売上の試算方法>
各製品の生産比率と単価を下表のとおり設定して試算。

Table with 3 columns: 製品の種類, 製品の生産比率, 単価. Rows include 平角材, 造作材, 羽根材, チップ.

※ 単価及び生産比率は、日刊木材新聞社「木材建材ウイクリー」、林野庁業務資料を参考に設定

3階建て集合住宅

木造の方が鉄筋コンクリート造より3%低コスト

Table with 4 columns: Item, 木造(CLT), RC造, 木/RC. Rows include Total, Body/Other Work, and Foundation Work.

(公財)日本住宅・木材技術センターが令和7年3月31日に公表した「CLT実証事業の事例に関するコスト分析報告」を元に林野庁が作成
※実際に建設した3階建ての木造集合住宅(377.5㎡:CLTパネル工法)について、同一プランで鉄筋コンクリート造とした場合の積算を行い、コストを比較

【林野庁業務課からの情報提供】

業務課の大道企画官からは、国有林野の管理経営における今後の対応方向について、現在検討中の案の概要をご説明いただいた。

① 望ましい森林の姿への誘導

○面的な広がりにおける多様な森林配置への誘導、○特に人工林では、木材生産に適した森林における主伐・再造林を実施。また、複層林施業や里山広葉樹の利活用を通じた再生の実施、○多様な森林配置への誘導の姿を地域管理経営計画等に提示、○具体の施業にあたって、生物多様性保全に向け、溪畔林の保残など施業時の配慮や民間団体等と連携した取組を促進

② 持続的な木材生産による林業・木材産業の振興

○森林共同施業団地など国有林を核とした森林の集積・集約化、○立木販売を林業経営体の「立木ストック」として機能させ、林業経営体の事業量確保と経営安定に貢献、○民・国を通じた木材の安定供給と需給動向に応じた供給調整の推進、○持続可能な木材取引に向けた相場観形成に資するよう立木販売結果情報の公表方法を工夫

③ 深刻化する気候変動への対応(山地の防災・減災)

○災害対応のデジタル化を図りつつ、山地災害緊急展開チームなどによる市町村支援の強化、○効率的な森林施業に加え、代替路としての活用を見据えた国有林林道の開設・改良、○ICT施工等による省力化を図りつつ、事業者を選ばれる適正な事業発注の推進

【議事】

1. 業務・情勢報告

令和7年度後半の業務・情勢報告を行い、承認された。

○全国優良木材展示会の開催

当連盟主催の全国優良木材展示会を令和7年11月21日(金)、(株)東海木材相互市場・大口市場で開催した。農林水産大臣賞1点、林野庁長官賞2点、愛知県知事賞2点、中部森林管理局長賞2点等合計13点が表彰された

○第29回国産材需要拡大製材品特別展

全市連、木曾官材市売協同組合(勝野智明理事長)、及び木曾木材工業協同組合(麦島照幸理事長)は、1月24日(土)、第29回全市連国産材需要拡大製材品特別展示会を木曾官材市売協同組合において開催した。林野庁長官賞1点、長野県知事賞1点、全市連会長賞1点が表彰された。

○令和7年木材アドバイザー養成講習会

令和7年度の木材アドバイザー養成講習会を令和8年2月6日(金)、7日(土)に東京会場(砂防会館、東京都千代田区)2月20日(金)、21日(土)に大阪会場(大阪木材仲買会館、大阪府西区)で開催した。(詳細記事は別掲)

○全市連福祉共済保険

保険事業の健全運営に向け、加入事業所数や加入人口数の増加に努めてきたが、令和8年2月時点で1,154口となった。会員市場職員の皆様の福利厚生のために加入促進に御協力をお願いする。令和7年2月1日(令和8年1月31日)の保障の状況は、死亡保険金が2件、6,000千円(前年度・1件、10,000千円)、入院給付金が1件、102千円(前年度・0件、0千円)、令和7年度の配当金は、3,142千円(年間保険料13,859千円、当率22.7%)

○補助・委託事業等の実施
「令和7年度クリーンウッド法に基づく合法性確認のための研修」
令和7年11月11日、全市連、全買連、全木連、都木連は共催により、今般改正されたクリーンウッド法の改正内容の周知、合法性確認の具体的方法等に関する情報提供を行う「クリーンウッド法に基づく合法性確認のための研修」を木材会館(江東区新木場)において開催した。

○産材の安定供給体制構築に向けた需給情報連絡協議会

日本木材総合情報センターと共同で令和8年2月3日、令和7年度国産材の安定供給体制の構築に向けた中央需給情報連絡協議会を開催した。

○顔が見える木材供給体制構築事業

全日本木材組合連合会、日本木材総合情報センターと共同で実施。全国で5の実施団体が事業活動を行い、3月4日に全国の実施団体の参加の下、成果報告会を開催した。

○制度改正への対応

改正クリーンウッド法の施行、発電利用に供する木質バイオマスの証明のための林野庁ガイドラインの改正(ライフサイクルGHG関連情報の提供)、改正物流効率化法の施行、取適法の施行、林業・木材産業における適正取引ガイドライン策定等に対応するため、林野庁等からの情報提供及び意見交換、連盟会員への情報提供を行った。

議案1 全市連第71回定期総会提出議案について

事務局から6月1日(月)に開催予定の第71回定期総会(東京大会)への提出議案として、令和7年度事業報告(案)及び令和7年度決算見通し(案)を説明提案し、全員一致で承認された。

議案2 令和8年度事業計画案・収支予算案について

事務局から令和8年度事業計画案と収支予算案を説明提案し、全員一致で承認された。

○令和8年度事業計画案の概要

2050ネット・ゼロ等の実現に向けた森林・林業・木材産業への期待、都市等における木材利用の推進、改正建築基準法の施行、改正クリーンウッド法の施行、改正物流効率化法の施行、林業・木材産業における適正取引推進ガイドラインの策定等の情勢を踏まえ、一層の国産材の安定供給・安定需要の確保に取組むことが重要との基本認識に立ち、当連盟は、木材市場の情報発信、集荷、需給のコーディネート、価格形成、付加価値向上等の機能を発揮して、次の事項に重点的に取り組むこととする。

ア. SDGs、2050ネット・ゼロ等に寄与する木材利用の促進

木材と建築関係者、消費者等をつなぐ人材育成のための「木材アドバイザー」養成講習会の充実、木材利用の意義についてのPR、公共建築物、商業施設、福祉施設及び中高層建築物等都市部での木造・木質化の推進等
イ. 木材の安定供給体制の構築及びコーディネート機能の発揮

中小規模工場の特色を踏まえた木材の供給、木材流通の各段階におけるコスト構造や取引実態・課題等の調査分析、優良木材展示会等の開催、取引規模の拡大と取引の効率化、木材の付加価値向上、林業・木材産業関連7団体による共同行動宣言の実施、災害時における木造仮設住宅への部材供給体制の整備に向けた取組等

ウ・合法性確認木材と品質の確かな木材製品の安定供給体制の整備

改正クリーンウッド法に基づく合法性確認木材及び木質バイオマスの供給体制の整備、JAS製材品・乾燥材などの流通拡大等

エ・行政・議会等への各種提言活動と制度改正等への対応

理事會等を活用した行政からの情報提供・意見交換、木材利用・木材流通の推進等に資する各種提言活動、法律や制度会背への対応等

オ・安全衛生対策の徹底による安全安心な市場・職場環境の整備

車両・墜落等労働災害の未然防止、働き方改革を推進するための取組の強化等

○令和9年度収支予算案の概要

予算では、経常収益26、196千円、経常費用26、099千円、当期経常増減額97千円を計上した。主要な収入源である一般会費収入、福祉共済事業収入は、それぞれ11、496千円、5、100千円を計上した。

■林野庁が森林・林業基本計画の骨子案を公表

林野庁は2月20日、林政審議会を開催し、新たな森林・林業基本計画の骨子案を示した。同計画は、森林・林業をめぐる情勢の変化等を踏まえ、おおむね5年ごとに変更することとされており、現在作成中の新基本計画は、6月に閣議決定される予定である。

今回提示された新計画の骨子案のポイントでは、森林・林業・木材産業の好循環による「森の国・木の街」の実現を新たな方針として打ち出した。関係者が相互理解の下、正の連鎖でつながり、幅広い協力を得つつ、将来に希望を持って新たな取組に挑戦できる構造を確立し、森林資源の循環利用と多様で健全な森林づくりを進め、森林・林業・木材産業を健全な形で次世代に継承することを提唱した。具体的には、次の5点を示した。

- 適切なゾーニングに基づく多様で健全な森林づくり
- 森林計画制度に基づく機能に応じたゾーニングの確実な実施
- 豊かな生物多様性を支える多様で健全な森林づくり
- 林業適地での再造林確保、それ以外での針広混交林化等
- 改正森林経営管理法に基づく集積・集約化の加速
- 国土強靱化に向けた森林整備・治山対策
- 「森業」等による山村地域の自立的・持続的発展
- スマート林業技術の導入等による持続

的な林業の確立

- スマート林業技術の開発・実装による安全性・生産性向上
- 林業従事者の処遇と労働環境の改善
- 新規事業者も含めた多様な林業経営体の育成及び確保
- 国産材の供給力強化
- 木材加工流通施設の生産力強化、ストック機能の強化
- JAS等品質性能の確かな製品の安定的・効率的供給
- ニーズに対応した付加価値の高い製品の供給体制構築
- 「木の街」の実現
- 都市（まち）の木造化に向けた協定締結の推進や部材開発・設計手法の確立
- 製品輸出の促進、木質系新素材の開発・実装
- 木材の環境貢献等の見える化、木育の推進

- 国産材サプライチェーンの強靱化
- ICT活用等による原木流通コーディネート機能の強化
- 需給動向やコスト構造、木材の持続性に関する情報の共有・相互理解、合理的な価格形成が図られるサプライチェーンの構築

林産物の供給・利用に関する目標

令和6年の国産材利用量は35百万と、現行の基本計画の目標の9割となった。このうち、建築用材等については18百万と、目標の7割に留まっている。こうした状況を踏まえ、新基本計画の案では令和17年の建築用材等の総需要を林産物の供給・利用に関する目標を3、500万と見通した。このうち国産材の利用量に

総需要量の見通しと用途別利用量の目標値

(単位：丸太材積 百万m³)

用途区分	総需要量			国産材利用量		
	(実績)	(見通し)	(見通し)	(実績)	(目標)	(目標)
	令和6年	令和12年	令和17年	令和6年	令和12年	令和17年
建築用材等	32	34	35	18	23	26
製材用材	25	26	26	14	18	20
合板用材	8	8	9	4	5	6
非建築用材等	50	50	50	17	17	17
パルプ・チップ用材等※	27	26	26	4	4	4
燃料材	23	24	24	12	13	13
合計	82	85	85	35	40	42

については2、600万m³、国産材利用量の内訳は、製材用材が2、000万m³、合板用材が600万m³とした。現行計画では令和12年の総需要量の目標を4、100万m³、国産材の利用量を2、600万m³としていた。建築用材等については、重点的に取り組むべき課題を整理し、これらが解決された場合に需要量増加を見込んでいる。国産材利用量は、施策の効果による国産材率の上昇により増加するものとして目標が設定されている。

※しいたけ原木等を含む

令和7年度木材アドバイザー養成講習会開催

全市連は、令和8年2月6日～7日、東京会場の砂防会館（千代田区平河町）と同20日～21日、大阪会場の大阪木材仲間会館（西区南堀江）で、令和7年度木材アドバイザー養成講習会を開催した。講師陣、会議場、当連盟関係者のご協力に感謝申し上げる。参加者は、東京会場が39名、大阪会場が24名で合計63名。講習会は、木材市場・問屋・貿易・商社等の木材流通、製材・合板・集成材等の木材加工、建材、建築・設計、森林組合、森林インストラクター、県庁等幅広い分野の方々に受講いただいた。

講師と教科名は、早稲田大学の平塚基志教授「地球環境保全と森林・木材利用」、林材ライターの赤堀楠雄氏「日本



木材アドバイザー養成講習会の様子

林業と課題」、東京都市大学名誉教授の大橋好光氏「木造建築・木造住宅に使う木質材料」、A/EWORKSの栗田紀之理事「木造建築と木造住宅」、京都大



平塚講師



赤堀講師



大橋講師

学名誉教授の杉山淳司氏「木の構造と性質」知っておくべき基本的なことからとルーペによる観察」、NPO活木活木森ネットワークの遠藤日雄理事長（元鹿兒



栗田講師



杉山講師



遠藤講師

島大学教授）「木材需給の動向と木材産業」。

多くの人が参加しやすいよう2日間の講習会としていたので、短期間に多くの科目を学ぶことになり、受講者にはご苦労の多い2日間となったが、集中して効率的に学習できる貴重な機会となった。

当講習会は、本年も、（公社）日本建築士連合会の建築士会(CPDプログラムの認定を受けている。木材アドバイザーの有資格者は、木材流通・加工、森林組合、建築・設計、森林インストラクター、国及び自治体等行政機関など幅広い分野において、それぞれの立場で木材の良さや利用方法を伝え、木材の需要拡大に貢献されている。

林野庁春の人事異動（抜粋）

4月1日付等の異動

- 林野庁付↑関口高士（北海道森林管理局長）↑宇野聡夫（森林研究・整備機構理事）
- 森林総合研究所総括審議役↑福田淳（林政部付）
- 九州森林管理局宮崎森林管理署長↑大道一浩（林野庁業務課企画官）
- 林野庁特用林産対策室長↑鈴木清史（木材産業課上席木材専門官）↑井堀秀雄（木材産業課総括課長補佐）↑中山昌弘（経営課総括課長補佐）
- 大臣官房新事業・食品産業部食品製造課企画専門官↑高橋秀夫（木材産業課流通班担当課長補佐）↑尾近茂（同木材専門官）↑中村有貴（同住宅資材企画係長）
- 四国森林管理局資源活用課収穫係長↑重松友希（木材産業課流通班安定供給係）↑高島晴文（宮崎県）